福島から会員のみなさまへのお願い

福島大学人間発達文化学類 教授
飛田　操（ひだ　みさお）

Profile ── 飛田　操
1987 年，学習院大学大学院人文科学研究科心理学専攻博士後期課程単位取得退学。文教大学人間科学部助手，福島大学教育学部助手，講師，助教授，教授を経て，改組により現職。専門は社会心理学。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の直後から，日本心理学会の多くの会員のみなさまからご心配やお見舞いをいただきました。想像を超えた事態が次々と起こっていて，とても心細い思いをしておりましたので，たいへん励まされました。この場を借りて，御礼申し上げます。ありがとうございました。

お見舞いや激励の言葉もたくさんいただきましたし，飲料水や携帯カイロを送ってくださった方も，「避難するなら研究室を確保する」と申し出てくださった方もいらっしゃいました。道具的なサポートもとても助かりましたが，情緒的なサポートも気持ちの支えになりました。

今回の災害でお亡くなりになった方の 9 割が津波関係によると言われております。福島大学のある福島市は震度 6 弱の揺れでしたが，福島市は内陸部にあるため，幸い学生にも教職員にも直接の人的被害はございませんでした。ただし福島大学には沿岸部出身の学生も多く，実家が被災したり，避難の対象となった者もいます。実家に帰省しているときに被災し，「車をバックで運転しながら津波から逃げた」という学生もいました。

震災から 1 年が経とうとし，事態は少しずつ沈静化に向かっているようですが，まだまだ予断が許されない状況にあります。このようななかでも，私たち心理学者にできることがあるはずです。そこで，いくつか会員のみなさまにお願いをさせていただきたいと思います。

第一は，なんといっても東京電力福島第一原子力発電所事故の影響という，他の被災地とは大きく異なる特別な事情に基づくものです。多くの地域住民が放射線被曝の影響について心配しています。低線量被曝による健康への影響についての正確な情報伝達は，放射線医学の専門家が担うべきものでしょうが，専門家といわれる人たちの間でも判断が異なっていたり，判断に幅があるため，地域住民の不安や心配が低減されることが少ないのが現状です。専門家と地域住民をつなぐサイエンス・コミュニケーターの役割が重要であると同時に，このサイエンス・コミュニケーターに心理学者が関与することが可能なのではないでしょうか。

第二として，強い心配や不安が長期間継続することのストレスへの対処が課題となっています。放射性物質の半減期は気の遠くなるような長期的なものですし，低線量被曝による健康被害の顕在化まで，あるとしても発症までに数年程度の時間を要するといわれております。このため，地域住民は長期的に強いストレスにおかれることになります。福島大学の筒井雄二，富永美佐子，高原円，高谷理恵子の心理学者チームは，『福島大学　子どもの心のストレスアセスメントチーム』を結成し，ストレス対策の重要性について訴えています。「ストレス後症候群」といったストレス後の障害への対応も大切ですが，現在，ストレスを受け続けている人々への支援や援助も大きな課題かと思います。

第三に，相互の異質性の顕在化がもたらす相互のコミュニケーションや合意形成の困難さにかかわる問題です。震災直後は緊急事態への対応が大きな課題となっておりましたから特に問題化しなかったのですが，徐々に被災による人的被害の有無，自宅は流されたか，放射線の影響が強いか，といったさまざまな次元での相互の異質性が顕在化してきています。この異質性の顕在化は，相互の情緒的魅力を低減させて，あるいは，相互のコミュニケーションや合意形成の困難さを高めてしまっています。特に「低線量被曝の危険性を高く判断しているか」どうかについての判断にかかわる異質性は，相互の情緒的な魅力の低減どころか，感情的な対立をもたらしてしまうことも多く，社会的にも大きな問題を引き起こしています。社会心理学者のみなさまのお力添えをいただきたいと思います。

第四に，最後の，そして最も大切なお願いです。福島は復興まで，まだまだ多くの努力と時間とを必要としています。心理学者としての心理社会的な支援や援助ももちろん大きな力になります。しかし，農業や漁業だけでなく観光業なども大打撃を受けている福島県の現状では，経済的な支援が特に必要で重要なのです。心理社会的だけでなく経済的にも，どうか長期的なご支援を賜りたく，くれぐれもよろしくお願いいたします。

参考：福島大学子どもの心のストレスアセスメントチームによる調査結果の URL
http://www.fukushima-u.ac.jp/press/H23/H23/pdf/20_03.pdf